生物多様性・自然関連課題への取り組み ― TNFD※提言への対応 ―

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティードグループは、企業による気候関連課題のみならず生物多様性、自然関連課題への対応についても世界的に要求が高まりつつあることを認識しています。これらを経営上の最重要テーマの一つと捉え「循環型社会への貢献」としてマテリアリティの一つに掲げており、再資源化率向上や環境汚染に配慮した施策等を通じて「自然環境負荷低減」を図っています。また、環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーション促進」を策定し、生物多様性・生態系保全に向けた取り組みを進めています。今後は、TNFDの枠組みを踏まえ自然関連課題への対応を考慮した事業戦略の策定および事業運営を行ってまいります。

生物多様性・自然関連課題への対応方針

2023年度の取り組み

当社グループでは、生物多様性、自然関連課題への対応について迅速に準備すべく、2023年度においては当社事業活動に伴う潜在的な自然環境への依存／影響診断についてENCORE※を用いたスクリーニングを実施し、その結果をヒートマップの形で整理しました。加えて、このスクリーニング結果を踏まえ想定される当社事業活動に伴う主たる自然関連リスク・機会を推測し整理しました。

それによると、当社の主要事業の一つである3PLに係る「倉庫運営」は、自然への大きな依存はないものの、関連する機材や施設の調達に関しては自然環境へ相応の影響を及ぼしていると考えられます。また、「輸送」については、トラック輸送以外の輸送手段で自然への依存が一部高い箇所もあることが確認されました。自然への影響に関しては、温室効果ガス（GHG）排出量を含めやや高い項目がいくつか確認されました。

※ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）とは、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）や国際金融業界団体（NCFA）他と共同開発した、世界産業分類に基づき自社事業の自然環境への「依存」および「影響」を評価するツール。

依存・影響（ヒートマップ）

VH Very High　H High　M Medium　L Low　VL Very Low

事業	バリューチェーン	業務プロセス	自然への依存									自然への影響							
			地表水	地下水	水量調節機能	水質	濾過	感覚への影響緩和	気候の調節	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・浸食抑制	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	固形廃棄物	水資源の利用	GHG排出量	（騒音などの）妨害
倉庫	調達	倉庫および付帯設備の調達	VL	VL			L									M			
		物流機器・設備の調達（マテハン等）	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M
	オペレーション	倉庫運営	VL	VL			L									M			
輸送	調達	大型トラックの調達	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M
	オペレーション	トラック輸送	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	H	M
		鉄道輸送	M	M					M	M	H		H	L	L			H	H
		海上輸送	M	M		M			VH	H		H		H	H			H	H
		航空輸送							H	M	M	M	H	L	L			H	H

リスク・機会

❶ リスク

種類	内容	対応策
物理	・異常気象、自然災害増加による物流業務の停滞、停止による収益の減少 ・気温上昇に伴うエネルギーコストの増加 ・平均気温の上昇による職場環境対策コストの増大	・風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化（拠点の分散化太陽光発電設備の充実等）による、早期復旧体制の構築 ・高効率機器の導入等による省エネの促進 ・人に優しい物流オペレーションの推進
移行	・輸送に伴う温室効果ガス排出量、および汚染物質に関する規制強化によるコストの増加 ・汚染等への対応不足によるレピュテーション低下 ・施設整備（倉庫開発）における生態系への配慮不足による企業評価・レピュテーション低下 ・騒音、振動、照明等に係る生態系への配慮不足による企業評価・レピュテーション低下	・非化石燃料車両等当該物質の排出が少ない車両の活用、運行の効率化による排出量の低減 ・汚染物質排出低減施策の推進およびステークホルダーへの情報開示の充実 ・生態系に配慮した施設整備の推進およびステークホルダーへの情報開示の充実

❷ 機会

種類	内容	対応策
資源効率	・低炭素技術の導入による運営・維持コストの低減	・脱炭素施策の推進（再エネ・非化石燃料車両の導入、モーダルシフト・共同輸送の推進）
評判	・積極的な対応策の遂行による信頼性の確保	・ガバナンス、リスク管理プロセスの適切な運用による施策の確実な実行
レジリエンス	・BCPの推進によるレジリエンスの強化	・「止めない」物流オペレーションの提供

今後の対応方針

今後、TNFDの開示推奨項目を満たすよう、LEAPアプローチ※を用い、自然関連課題（依存・影響、リスク・機会）の特定および評価を進めていきます。具体的には依存度・影響度が高いところを中心により詳細な診断を進めるとともに、それらを踏まえたリスク・機会の評価を行い、具体的な対策の検討を進めていきます。

※LEAPアプローチとは、Locate（場所）・Evaluate（自然への依存/影響評価）・Assess（自然関連のリスク・機会評価）・Prepare（検討・計画し開示準備）の4つで構成されています。